

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成7年度		担当課室	参事官(災害復旧・復興担当)	小森 雅一		
会計区分	一般会計		施策名	8-③災害復旧・復興に関する施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生後の被災者の生活再建及び被災地の復旧・復興を迅速かつ的確に進めるための施策の充実を図ること、地方公共団体に対する災害復旧・復興対策の普及・啓発の推進を図ること、並びに被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援制度の適正な運用を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。 ①今後発生が想定される災害についての復旧・復興対策のあり方に関する検討 ②地方公共団体に対する災害復旧・復興対策に関する普及・啓発(セミナー開催、マニュアル作成等)の推進 ③被災者生活再建支援金等の支給の前提となる住宅の被害認定業務のあり方に関する検討 ④被災者生活再建支援制度の適用状況をはじめとする運用実態等に関する調査						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	55	56	55	49	43
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	55	56	55	49	43
	執行額	49	49	39			
執行率(%)	89.1%	87.5%	70.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業内容は毎年度異なることから、定量的な指標による算出は困難。		活動実績 (当初見込み)			() ()	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	直接人件費	17	14				
	直接経費	12	13				
	その他	20	16				
計	49	43					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>政策課題に応じた適切な調査の実施を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>現時点で必要な政策課題に応じた調査を実施することとした。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府
39百万円

〔発注予定計画の立案等〕

【一般競争(総合評価)】

A. (株)社会安全研究所
13百万円

〔中山間地等の地震災害等における復旧・復興対策調査〕

B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

〔被害認定基準関連調査〕

C. (株)防災都市計画研究所
10百万円

〔地方公共団体における災害復興事前対策の推進に関する調査〕

D. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
3百万円

〔被災者生活再建支援制度に関する調査研究業務〕

E. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
2百万円

〔被災者生活再建支援法関連調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.社会安全研究所			E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	4	直接人件費	委託先直接人件費	1
直接経費	ヒアリング実施経費	2	直接経費	アンケート・ヒアリング実施経費	0.8
その他	諸経費・技術経費、消費税	7	その他	管理費、消費税	0.2
計		13	計		2
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	7			
直接経費	委員会実施経費	2			
その他	管理費、消費税	1			
計		10	計		0
C.(株)防災都市計画研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	4			
直接経費	セミナー・意見交換会実施経費	3			
その他	諸経費・技術経費、消費税	3			
計		10	計		0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	2			
直接経費	委員会実施経費	0.5			
その他	管理費、消費税	0.4			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)社会安全研究所	中山間地等地震災害等における復旧・復興対策調査	13	8	70.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	被害認定基準関連調査	10	2	85.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)防災都市計画研究所	地方公共団体における災害復興事前対策の推進に関する調査	10	5	52.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	被災者生活再建支援制度に関する調査研究業務	3	3	97.4%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	被災者生活再建支援法関連調査	2	7	58.4%